

# 令和5年度 施政方針

## I 市政運営の基本方針

- 1 持続可能な豊後大野市づくりに向けて ..... 1
- 2 新型コロナウイルス感染症対策の取組 ..... 2
- 3 地方創生の推進
  - (1) 豊かなくらしとしごとを創る ..... 2
  - (2) 豊かなひとを育む ..... 4
  - (3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる ..... 6

## II 予算編成の基本方針

- 1 令和5年度予算の概要 ..... 9
- 2 主要事業
  - (1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち .....12
  - (2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち .....14
  - (3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち ..... 16
  - (4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり ..... 19
  - (5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち ..... 19
  - (6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち ..... 21



豊後大野市

令和5年2月

# I 市政運営の基本方針

## 1 持続可能な豊後大野市づくりに向かって

令和5年度の市政運営に臨む基本的な考え方と主要な施策について申し上げます。

新型コロナウイルスは「アルファ株」から「デルタ株」、そして「オミクロン株」と変異を重ね、世界中の社会生活・経済活動にいまだに大きな影響を及ぼしています。加えて、本年1月には、高病原性鳥インフルエンザが県内でも確認されるなど、私たちの生活は多方面にわたってウイルスの猛威にさらされる状況が続いています。

このような中、政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類について、現在の「2類相当」から5月以降、「5類」へ引き下げる方針を決定するとともに、大規模イベントの収容人数制限が撤廃されました。これにより、緊急事態宣言等の制限がなくなり、社会経済活動の大幅な緩和が予想されることから、3年に及ぶコロナ対策は大きな転換点を迎えることとなります。

一方、昨年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギーや原材料価格の高騰と円安の進行で、私たちの暮らしや経済は大きな打撃を受けています。市としましては、このような状況を鑑み、国の感染対策を踏まえながら引き続き感染予防対策に取り組むとともに、経済再生・再活性化の道筋となる経済対策等に全力で取り組んでまいります。

さて、令和5年度はまた、私が市長に就任して2期目の折り返しとなります。2期目の就任後、新たに掲げた「豊かなくらしとしごとを創る」、「豊かなひとを育む」、「豊かな自然・地域を未来へつなげる」の3つの基本政策の下、昨年4月には、大原総合公園の大型複合遊具施設が完成し、現在まで多くの方々に利用いただいております。子どもたちの運動能力向上など、設置の効果に手応えを感じているところでございます。また、今年度、建設に取り組んだ全天候型体育施設につきましても、年度中の完成が間近となっており、スポーツツーリズムの拠点づくりが着々と進んでいるところでございます。まちづくりを担う人材の確保に向けた新たな取組としては、関係人口交流拠点施設『cocomio』が昨年10月に開館したことで、地域住民や本市とつながりを持つ様々な人材による関係人口の取り込みはもとより、起業者・移住者・集落の支え手の確保や地域づくり団体等の活性化につながることを目指しています。

また、本市の天然資源を活用した取組として、令和3年7月の「サウナのまち」宣言を契機としたアウトドアサウナが全国各地から訪れる観光客や愛好家を中心に大きな盛り上がりを見せているほか、訪問先に普光寺磨崖仏などを組み込んだ、クルーズトレイン「ななつ星」による新ルートの運行や、ジオパーク及びユネスコエコパーク等を観光資源として磨き上げることで、観光面でも新たな広がりを感じられる取組を進めています。昨年12月には、「緒方川と緒方盆地の農村景観」が国重要文化的景観に選定されるなど、本市が有する自然や文化についても新たな魅力や活力を生み出しています。

このほか、人口減少や少子高齢化が進む本市において、市民の皆様が「安心して暮らし続けることのできるまち」を創っていくために、南海トラフ巨大地震や豪雨災害への備えを充実し、また、市独自の子育て支援策にも積極的に取り組むとともに、認定こども園「緒方保育園」建設、「成年後見支援センター」や教育支援センター「かじか」の機能の確保、県内初となった「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の充実、時代に即したDXの推進等に継続して取り組んでまいります。

国内及び世界情勢は刻々と変化しており、時勢を的確に捉えながら、市政運営を行うことが求められます。長引くコロナ禍にあっても、ウイズコロナ・ポストコロナの状況を見通した上で、行政課題を一つひとつ確実に解決し、「コロナとの共生」、「経済の再生」を軸に据えたまちづくりを積極的に推進するとともに、本市を「元気あふれるまち」にするという思いを心に誓い、「持続可能な豊後大野市づくり」の実現に向けた取組をしっかりと進めてまいります。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策の取組

国は1月27日に、新型コロナウイルスの感染症法の分類を、5月8日以降「2類」から「5類」に引き下げる決定をしました。これに伴い、これまで実施してきた様々な感染対策が緩和される見込みとなっていますが、学校や家庭、職場など現場で混乱を招かないよう努めることが肝要です。

そのため、市としましては、国の感染対策を踏まえながら、情報共有を図り、引き下げ後も段階的に即応できるよう努めてまいります。

ワクチン接種については、感染拡大防止の重要な手段と考えています。国は、段階的な縮小方針を示唆しておりますが、当面、必要な接種や医療費の公費負担などは継続される方向であることから、本市でも、国の動向を注視して対応してまいります。

また、「プレミアム付商品券事業」については、令和5年度の早い段階から実施することで、市内での消費を喚起し、物価高騰の影響を受ける事業者支援に取り組んでまいります。

令和5年度におきましても、国や県の感染対策及び支援策等の動向を注視し、情報収集に努め、必要な支援策を適時、適切に講じていきます。

## 3 地方創生の推進

「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の実現に向け、各種施策に取り組みます。

### (1) 豊かなくらしとしごとを創る

## ① ブランド化、生産・販路拡大

「豊後大野市ブランド認証制度」により、市内で生産された農林水産物等を活用した加工品・工芸品等の中で、特に優れた商品等を「豊後大野市ブランド」として認証し、特設ホームページ等の活用やふるさと納税の返礼品として広く情報発信するとともに、ブランド認証事業者が独自に販路を拡大する活動に対して支援することにより、地域ブランド力向上と地域産業経済の活性化を図ります。

また、大都市圏のデパートや食品卸売業者等のバイヤーを招く商談会を市商工会と連携して実施するとともに、大分県がインターネット上で展開している「大分県公式オンラインショップ」内において「豊後大野市特産品キャンペーン」を実施し、本市特産品の知名度の向上、販路拡大及び販売促進に取り組みます。

農業分野においては、令和5年度が第4次農業振興計画の中間年に当たることも踏まえ、園芸重点10品目を中心とした農作物の生産振興に取り組みます。事業推進に当たっては、国・県補助事業や市独自の補助事業を活用した生産基盤の強化を図り、さらなる収益力向上を目指します。県全域で事業展開している「ねぎ産出額100億円プロジェクト」についても引き続き取り組んでいきます。

また、農産物の生産・販売戦略については、全農やJAおおいたと連携した市場での共販体制を強化し、「大分の野菜畑 豊後大野」の農産物や加工品を積極的にPRしていきます。

畜産振興については、高育種価雌牛の導入、機械施設整備や担い手育成の支援に引き続き取り組みます。ブランド化の取組の成果としては、昨年10月に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会第8区去勢肥育牛の部において、本市から出品された県産種雄牛「葵白清」の産子が全国第7位という素晴らしい成績を残すことができました。今後も生産者と関係者が一丸となって、これまで築いてきた畜産技術力をさらに磨き、本市から「おおいた豊後牛」ブランドの名声が高まる取組を進めます。

## ② 企業誘致、創業支援

企業誘致は地域活力の向上や雇用の創出に直結することから、関係機関と連携を図りながら企業の地方進出等に関する情報の収集及び発信に努めます。

また、誘致企業及び地場企業に対しては、指定立地企業助成金制度をはじめ、過疎地域自立促進特別措置法に基づく有利な税制や助成金制度を周知することにより、工場の増設並びに新規雇用の創出等を促進します。

創業支援については、「豊後大野市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対し、市商工会やおおいたスタートアップセンター等と連携を密にして、窓口相談や創業セミナーの開催等に積極的に取り組み、新規創業件数の増加に努めます。

## ③ 先端技術への挑戦

情報通信技術（ICT）を活用し、農作業の負担軽減や省力化等を目的に、ドロー

ンやアシストスーツの導入などスマート農業の取組を推進します。

また、各種の行政手続きについて、令和4年度は、本市のDX元年と位置づけ、マイナンバーカードを普及促進し、子育て、介護及び引っ越し等の手続きに関するオンライン化の仕組を構築しました。令和5年度においては、より多くの方にマイナンバーカードの認証機能を活用したオンライン申請（ぴったりサービス）を利用していただける取組を進めます。

一方、DXによる市役所内部の業務改善については、着々と効果を上げています。例を挙げますと、令和4年度の高齢者インフルエンザの予防接種の管理に7,500件ほど処理が必要でしたが、この処理にAIOCR・RPAを利用することで年間75時間分の業務を効率化できました。また、公用車の運転日誌管理についても、クラウド型のデータ管理ツールを使うことで13時間分の省力化と印刷用紙1,200枚程度の削減が可能となりました。こうした成果が全庁的に期待できるため、引き続きAIOCR・RPA、クラウド型のデータ管理及び電子申請のツール等を活用し、その効果を検証するとともに、さらに多くの業務への活用を積極的に進めてまいります。さらに、国が進める「地方公共団体情報システム標準化」への対応については、その指針に則り国等の情報を収集し、適切な対応を図ります。

## **(2) 豊かなひとを育む**

### **① 女性の活躍推進**

各種の審議会等委員や管理職等への女性の積極的な登用を事業所等に働きかけ、方針等の立案及び決定の場へ女性の参画拡大を推進します。

農業分野においても活躍が期待されており、基幹的農業従事者に占める女性の割合は年々増加し、経営者や担い手として大きな役割を果たしています。働きやすい環境づくりに向け、農業法人や法人化を志向する農業者、認定新規就農者を対象に、女性農業従事者を雇用する場合の就労環境整備、女性が扱いやすい農機具の導入補助をはじめ、産前・産後期に安心して出産・体調管理が可能となるよう、外部雇用の確保に要する経費を助成するなど負担軽減対策に引き続き取り組みます。

### **② 結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実**

家事や育児等に対して不安を抱え、負担に悩みながら子育て等を行う家庭が増加するとともに、子どもだけではなく保護者自身への支援が必要となる家庭が増加しています。そのため、令和5年度から、訪問支援員が家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴し、家事・育児等の支援に取り組みます。

また、本年1月1日を基準日として開始した「出産・子育て応援交付金事業」については、令和5年度から、出生届出後に支給する応援金5万円に加え、市独

自で5万円を上乗せ支給することで、経済的負担のさらなる軽減を図るとともに、妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近に相談に応じ、必要な支援につなげることで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備に努めます。

加えて、認定こども園等の入所については、現在、年度当初の入所決定をする際に、年度途中で入所をする場合も「入所予約児童」として決定していますが、より入所予約児童を受入れやすい環境をつくるために、令和5年度から入所予約児童が実際に入所するまでの空白期間の運営費を支援する「認定こども園等入所予約児童対策事業」に取り組み、受け入れ環境の整備による乳幼児保育の充実と働きやすい環境づくりを進めていきます。

また、令和3年度に着手した緒方保育園建設事業については、令和5年度から建設工事に着手していきます。

学校教育については、朝地町において、「学ぶ力、意欲の向上、豊かな心の育成」を図ることを目的に、義務教育9年間を通した小中一貫教育を実施しています。令和5年度は、清川町と千歳町で小中一貫教育校の校舎改築及び建設工事を実施し、令和6年4月の開校に向けて体制整備に取り組みます。

また、中学校部活動の地域移行については、生徒の運動の機会を確保するために、これまでの研究成果を生かしながら、段階的な地域移行を進める方向であり、関係諸団体と連携を図りながら、「学校部活動改革推進研究事業」に取り組みます。

一方、学校給食調理場の運営については、材料費の物価が上昇する中、学校給食の質を維持するために給食費を改定しますが、令和5年度は、保護者の負担を軽減するために給食費の増額分についての支援を行います。

### ③ 高齢者の活躍推進

本市の高齢者数は、平成29年をピークに減少に転じていますが、一方で、高齢化率は年々増加しており、少子高齢化の進行が顕著となっています。

このような状況を踏まえ、令和3年に策定した「豊後大野市老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画」に基づき、関係機関と連携しながら、高齢者の地域・社会活動や学習活動、就業活動等への参加を促進します。

介護及び医療の観点から、「通いの場」は重要な役割を果たしていることから、コミュニティカフェやオレンジカフェ等の運営に対する支援に引き続き取り組んでいきます。また、認知症サポーターなどのボランティアが活躍できる体制や地域の支え合い活動の体制を整備することにより、高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加できる取組を進めます。

令和5年度は「豊後大野市老人福祉計画」及び「第8期介護保険事業計画」の最終年度であることから、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等のアンケート調査の結果を基に次期計画の策定に取り組みます。

また、農業分野においては、農業経営に意欲のある定年退職世代を対象に、親

元の農業を継承又は新たに就農する場合の就農初期段階における負担軽減や、就農後の経営を確立するための支援をすることにより、高齢者が生きがいを持ちながら生涯にわたって活躍できる環境づくりに取り組みます。

#### ④ 関係人口の創出

本市では、「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく新たな移住定住施策として、関係人口の創出・拡大に向けた「都市と豊後大野をつなぐプラットフォーム構築事業」に取り組んでいます。

関係人口交流拠点施設『cocomio』を昨年10月に開館しましたが、利用者数は10月から12月までの3ヶ月で729人となり、令和4年度の年間目標である1,300人の半分以上の実績を上げています。今後は、さらなる利用者増に加え、この施設を拠点に、都市住民など多様な人材との融合により、地域資源を発掘し、新たなビジネスを生み出していくローカルベンチャーの立ち上げに、より一層注力してまいります。令和5年度は、起業希望者や移住者等への創業支援、拠点施設を利用する事業者等への事業創出支援、起業者・地域団体・地元企業・金融機関等のネットワーク構築・強化を図ってまいります。

また、市外の本市出身者と地域をつなぐことで、市外から賑わいを創出する人材を確保するとともに、将来のUターンにつなげるために、故郷に帰り・故郷を支える『From豊後大野』のネットワーク構築や組織化の支援にも取り組みます。

さらに、スポーツ資源や観光資源等を活用し、「総合スポーツ施設」を核としたスポーツ大会、合宿等の誘致及び開催支援等に取り組むことで、スポーツ振興による本市の魅力向上と交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図っていきます。今年度中には、雨天時でも練習や競技が可能となる「全天候型体育施設」が完成することを踏まえ、周辺施設の包括的なネーミングライツに取り組むなど、本市の資源を有効に活用したスポーツツーリズムを推進してまいります。

### (3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる

#### ① ジオ・自然との共生

昨年12月に、緒方川流域に広がる水田や棚田の風景、その風景を構成する井路・石橋・磨崖仏といった建造物が「緒方川と緒方盆地の農村景観」として、国の重要文化的景観に選定されました。これまで取組を進めてきたジオパーク及びエコパーク活動と併せて、豊かな大地と自然があふれ、地域の人々が築き上げてきた文化を大切に育む本市の魅力、学校教育や社会教育活動等を通じてさらに発展させていきます。

#### ② 移住・定住の促進

移住定住ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」等のウェブサイトやSN

Sを活用し、地域の魅力的な情報や市の「子育て支援」、「教育」、「しごと」をはじめとする情報のほか、移住を希望する方が必要とする情報を積極的に発信し、“住みたくなるまち”となるよう取組を進めます。

また、空き家バンク制度の周知を図るとともに、自治会や関係機関と連携し、移住者や移住者を受入れる地域の相談やサポート体制を強化していきます。そのため、市民や移住者が暮らしやすく、将来も暮らし続けたいと思える居住環境の整備に取り組みます。

このほか、令和5年度からは、テレワークや市内での起業を目的に県外から移住した際の支援として、18歳未満の子どもの人数に応じた加算や東京圏からの移住世帯に対する支援制度を新設し、移住・定住策を進めてまいります。

また、農業分野においては新規就農者の確保・育成に努めます。

特に「インキュベーションファーム事業」については、研修終了後、市内に定住し営農を開始することとしているため、市ホームページや各種就農フェア等を活用した情報発信をはじめ、研修時及び就農初期段階における負担軽減対策や宿泊施設の設備の更新による快適な居住環境の整備等を引き続き取り組みます。

### ③ 小規模集落の支援

令和5年1月現在、市内226自治会のうち、138自治会が高齢化率50%以上の小規模集落であり、今後、中山間地域等では集落機能の維持がさらに困難となることが想定されます。

そのため、「豊後大野市まちづくり基本条例」や「豊後大野市地域コミュニティビジョン」に基づき、地域と行政がより強固な信頼関係を構築し、情報を共有・提供するなど相互に協力しながら、地域の特性を生かした地域づくりを推進します。集落機能が低下する中、従来の自治会単位では解決が難しい課題に対応するために、旧小学校区など地縁的につながっている複数の行政区による地域振興協議会の設立を支援するとともに、地域活動を担う地域支援員等の育成や地域を支える人づくりを進め、地域コミュニティの維持・活性化に努めます。

高齢化の進行に伴い困難となった、ごみ出しや買い物などの地域課題を解決するために、各町に配置した生活支援コーディネーターと協働し、地域の住民が主体となって実施する「支え合い活動」の仕組みづくりを支援します。

また、市道の除草作業について、特に小規模集落においては作業する人員及び作業範囲の観点から、道路愛護作業補助金の算定基準を見直し、作業距離に応じた交付に改めるとともに、支障木伐採補助金の交付も引き続き行います。

### ④ 広域連携の促進

7市1町で構成する「大分都市広域圏」及び大分県内9市町と愛媛県内9市町で構成する「愛媛・大分交流市町村連絡会議」において、各市町と連携しながら活力ある社会経済の維持を目指すとともに、交流人口の拡大や地域の魅力向上に

取り組みます。

また、令和6年度から開始する県下14消防(局)本部による消防指令業務の共同運用に向け、消防指令システムを構築するための指令設備の整備、運用に係る協議を関係機関と行います。

今後も、あらゆる災害に対応し、市民の安全・安心が守られる消防体制を維持していきます。

#### ⑤ その他の取組（施設整備による環境改善）

都市再生整備計画事業として三重町駅の周辺整備を行っていますが、令和5年度は計画の最終年度として、駅前広場の整備を行うとともに、三重町駅舎を改修し、観光交流センターとしての活用を予定しています。これにより、都市機能を高めるとともに、賑わいの創出を図ってまいります。

また、ライフラインの基盤となる飲料用水への対応を図ります。本市の公営水道普及率は70%程度であり、起伏に富んだ地形であることから拡張も難しく、過疎高齢化に伴い公営水道未普及地域の飲料用水施設の維持管理が困難な状況にあります。令和5年度からは、市単独補助金の補助率を3分の1から2分の1へ、補助対象事業の上限を400万円から500万円へ、1世帯のみの補助金上限を30万円から50万円に引き上げることで生活環境の改善に取り組めます。

さらに、地域コミュニティーの活動拠点である自治公民館の整備支援として、対象となる改修等の事業費を50万円以上から20万円以上に、補助率を20%から50%に見直し、地域における拠点整備に努めます。

## II 予算編成の基本方針

令和5年度は、5カ年計画である「第2次豊後大野市総合計画後期基本計画」の折り返し地点となることから、改めて計画事業の検証を行い、6つの政策目標の実現に向けたまちづくりのために、本市がこれまで取り組んできた地方創生をより一層充実・強化するための施策を推進しなければなりません。

これらを踏まえ、予算編成に当たっては、予算編成の基本である「事業の選択と集中」等により「経常的経費のゼロシーリング」を堅持しつつ、総合計画及び総合戦略に沿ったまちづくりの施策に基づく事業を着実に執行するための予算を確保しました。

また、臨時的経費となる大型事業等については、交付税措置のある優良債の活用に努め、特に合併特例債については活用期限が令和6年度までとなっていることから、期限内の事業完了を見越して事業を選択し、予算の配分を行いました。

さらに、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応については、国や県の対策等、及び他市の動向に注視しながら連動した施策の推進を図り、予算編成に取り組みました。

### 1 令和5年度予算の概要

「当初予算編成方針」及び「当初予算編成要領」に基づき編成した令和5年度一般会計当初予算案は、280億2,000万円となり、前年度に比べ20億3,000万円増加しています。

令和5年度一般会計当初予算（案）	280億2,000万円
令和4年度一般会計当初予算	259億9,000万円
差し引き	20億3,000万円（7.8%増）

### ■ 歳入

市民税については、令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益などの減少を見込んだものの、個人市民税（現年課税分）は、所得割を増と見込んだことにより、2.1%（2,194万5千円）の増、法人市民税（現年課税分）は法人数の増の見込みにより、1.7%（300万円）の増、個人・法人市民税総額では、1.9%（2,362万1千円）増の12億4,708万2千円を計上しています。

固定資産税については、新築・増築による家屋の税収増を見込んでいたりことや、大野川発電所リニューアル事業完了に伴い課税標準額が増加したことから、10.4%（1億6,557万7千円）増の17億6,397万1千円を計上しています。

なお、市税全体では、6.3%（2億129万8千円）増の33億9,051万円を計上してい

ます。

普通交付税については、地方財政計画において、地方交付税総額が1.7%増額されたものの、令和4年度は追加交付があったことなどから、3.1%（3億448万円）減の95億3,787万円としています。

国庫支出金については、感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となっているものの、公立学校施設整備費国庫負担金や公営住宅建設事業費補助金の増などにより、0.5%（1,875万7千円）増の36億5,659万3千円としています。

県支出金については、耕地災害復旧事業費補助金や土地改良区事業費補助金の増などにより、4.5%（1億1,603万6千円）増の26億7,282万2千円としています。

寄附金については、ふるさと応援寄附金は前年度並みと見込み、0.4%（100万円）減の2億4,010万1千円としています。

市債については、臨時財政対策債の減はあるものの、小中一貫教育校整備事業の増などにより、89.7%（16億9,268万6千円）増の35億8,039万6千円としています。

なお、繰越金については、決算剰余金の状況を勘案して3億円を計上するとともに、公共施設整備基金をはじめとする特定目的基金を活用するほか、不足する財源を補うための財政調整基金は、3億円を繰り入れることとしています。

## ■ 歳出

歳出予算を款別にみると、議会費については、1.0%（185万2千円）増の1億8,308万1千円としています。

総務費については、庁舎等整備事業の減はあるものの、財産処分事業（解体工事）や財産維持管理事業の増などにより、0.8%（2,849万9千円）増の36億7,708万6千円としています。

民生費については、認定こども園整備事業（すがおこども園・いぬかいこども園）や隣保館管理運営事業（隣保館建設工事）の減などにより、5.5%（4億7,545万9千円）減の82億3,209万円としています。

衛生費については、一般廃棄物処理事業や新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の減はあるものの、水道事業や小規模給水施設整備事業の増などにより、0.5%（1,326万7千円）増の26億3,511万円としています。

労働費については、前年度と同額の1,227万9千円としています。

農林水産業費については、森林経営管理事業の減があるものの、土地改良区育成事業や農業施設管理事業の増などにより、5.9%（1億2,474万8千円）増の22億3,908万4千円としています。

商工費については、商工業推進事業（商業活性化支援事業補助金）の減などにより、12.7%（5,092万3千円）減の3億5,099万3千円としています。

土木費については、市営住宅整備事業や都市再生整備事業の増などにより、31.1%（5億4,100万4千円）増の22億8,109万6千円としています。

消防費については、車両・資機材整備事業（水槽付ポンプ車購入）や消防水利・資機材等整備事業（消防団詰所整備工事）の増などにより、12.3%（1億2,838万1千円）増の11億7,503万5千円としています。

教育費については、全天候型体育施設整備事業の減などがあるものの、中学校施設維持管理事業（清川・千歳小中一貫教育校整備工事）や多機能型武道場整備事業（基本設計・実施設計業務委託料）の増などにより、74.7%（16億5,071万1千円）増の38億6,010万3千円としています。

災害復旧費については、台風14号の災害復旧により56.6%（1億2,621万8千円）増の3億4,911万3千円としています。

公債費については、元金償還額の減により、1.9%（5,829万8千円）減の29億7,492万9千円としています。

## 2 主要事業

### (1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち

【区分】欄の「新」は新規事業、「継」は継続事業

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	親元就農給付金事業	12,000	農家子弟の就農意欲の喚起と定着を図るために、就農時 55 歳未満の親元就農者に対して給付金を給付する。	農業振興課
継	○	女性就農者確保対策事業	1,500	農業法人、法人化を志向する農業者、認定新規就農者が、女性を農作業従事者として新たに雇用するために必要となる農機具や施設等の整備に対する経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	新規就農者負担軽減対策農作業サポート支援事業	1,320	就農初期の負担軽減を図るため、認定新規就農者の産前・産後における外部雇用の確保に要する経費を補助する。	農業振興課
継	○	生涯現役世代育成支援交付金事業	1,200	認定農業者の後継を目指し親元での就農を希望する又は退職後新たに農業経営者として就農する定年退職世代を対象に交付金を交付する。	農業振興課
継	○	新規就農者経営発展支援事業	22,500	人・農地プランに位置づけられた 50 歳未満の認定新規就農者を対象に、就農後の経営発展のための機械や施設等の導入に係る経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	戦略品目産地化プロジェクト支援事業(機械施設整備事業/重量野菜省力化支援事業/労働環境改善支援事業)	2,842	農業のICT化を推進するために、ドローン導入、高齢化する農家の作業の省力化、農作業の負担軽減を図るアシストスーツ等の省力化機械の導入、農業者の労働環境改善を目的とした簡易トイレ設置に係る経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	園芸産地整備事業(おおいた園芸産地づくり支援事業/短期集中県域支援品目生産拡大推進事業補助金/白ねぎ導入拡大支援事業/谷ごと栗団地育成産地強化対策事業)	163,094	園芸重点 10 品目をはじめとした農作物の生産振興を図るため、国・県補助事業の活用や市独自の補助事業により農業者を支援する。	農業振興課
新	○	経営開始資金事業	15,000	人・農地プランに位置づけられた 50 歳未満の認定新規就農者を対象に、就農直後の経営確立支援資金として、最長 3 年間にわたり経営開始資金を交付する。	農業振興課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	多面的機能支払交付金事業	104,760	地域の農用地、水路、農道等の農業施設の保全管理に係る共同活動を支援するために、多面的機能支払交付金制度を推進する。	農林整備課
継	○	有害鳥獣等被害対策事業	76,557	令和4年度に見直しを行った「豊後大野市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣の捕獲、農林業被害の防止に努めるとともに、市鳥獣被害対策協議会による金網柵の貸与や狩猟免許取得講習会への助成等を行う。	農林整備課
継	○	森林等整備事業	42,178	「豊後大野市森林整備計画」、「大分中部地域森林計画」、「豊後大野市総合計画」に基づき、森林の現況把握や主伐後の再造林等により、森林管理の適正化を図る。また、令和5年度より造林事業補助金の拡充を行う。	農林整備課
継	○	森林経営管理事業	97,185	森林環境譲与税を財源とする森林経営管理制度により、新たな森林管理の仕組みづくりや実行体制の充実を図るため、未整備森林の現況調査、森林所有者から経営管理権を取得するための意向調査、間伐等の施業、作業道の整備、木材利用の促進、認定林業事業体の育成、機械購入補助、資格取得支援等を行う。	農林整備課
継	○	椎茸生産支援対策事業	19,628	名実ともに日本一を誇る乾椎茸産地として、しいたけ版ファーマーズスクール事業による担い手の確保・育成とともに、機械導入、路網整備等の生産基盤の強化に取り組む。また、令和5年度より椎茸種駒補助金の拡充を行う。	農林整備課
継	○	感染症緊急対策特別資金償還利子補給金	1,880	県が実施する新型コロナウイルス感染症に係る融資を受けた市内中小企業者等に対して、利子補給を行う。	商工観光課
継	○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	6,781	日本政策金融公庫が融資する小規模事業者経営改善資金を利用した中小企業者に対して、利子補給を行う。	商工観光課
継	○	関係人口交流拠点施設指定管理料	30,000	関係人口交流拠点施設『cocomio』の運営と、施設を利用する事業者や創業希望者等への事業創出に対する支援を行う。	商工観光課
継	○	求評・商談会等実施委託事業	1,000	特産品販路拡大事業として、小規模事業者等の加工品等の商品開発や販路開拓を支援するための「求評・商談会」を市商工会へ業務を委託し実施する。	商工観光課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	県公式オンラインショップ販促事業	2,000	本市特産品のPRと販売促進のため、「大分県公式オンラインショップ」内で「豊後大野市特産品キャンペーン」を実施する。	商工観光課
新	○	催事出展事業	2,550	大都市圏や県内開催の大規模催事への出展、交通施設(大分空港ターミナルや別府湾サービスエリア)等でブランド認証品フェア等を開催。本市産品を広く情報発信し、消費拡大や販路拡大を図る。	商工観光課
新	○	ブランド認証事業者販路拡大補助事業	2,000	ブランド認証品事業者が独自に都市圏の商談会等に取り組む経費に対して、1事業者当たり年1回20万円を上限に補助する。	商工観光課
新	○	スポーツツーリズム推進事業(交流人口拡大事業)	7,351	本市へ誘客促進を図るため、市内に宿泊する団体に対して、宿泊費の一部を助成する。また、スポーツ大会やイベントを開催する主催者に対して、開催費の一部を助成する。	商工観光課
継	○	サウナのまち推進事業	7,500	「サウナのまち豊後大野」の定着と本市への誘客を促進するため、サウナクーポンの発行やノベルティーを作成する。また、アウトドア・サウナを拡大するため費用の一部を助成する。	商工観光課
新	○	DESTINATIONキャンペーン推進事業	3,500	令和6年度の「福岡・大分DC」に向け、観光素材の商品化や観光プロモーションを実施し本市への誘客を促進する。	商工観光課

## (2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
新		自殺対策事業/健康増進事業/食育推進事業	3,861	「第3次健康づくり計画に関する調査」、「第2次こころの健康についての意識調査」の課題等を抽出・整理し、「第3次健康づくり計画」、「第3次食育推進計画」、「第2次自殺対策行動計画」を策定する。	市民生活課
継	○	高齢者の保健事業と介護予防一体的事業	3,997	一人ひとりの健康診査や医療、介護情報を把握し、地域の健康課題を分析した上で、生活習慣やフレイルが重症化しやすい個人や地域に対し、医療専門職による訪問や集団での普及・啓発を行う。	市民生活課
継		災害被災者住宅再建支援金給付事業	5,500	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災住民の自立復興及び早期の生活再建を支援することにより、地域コミュニティの崩壊を防止し、地域の維持発展を図る。	社会福祉課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
新	○	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	467	家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行う。	子育て支援課
新	○	出産・子育て応援交付金事業	23,548	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、経済的負担を軽減するため、妊娠や出産の届出を行った妊婦等に対し応援金を給付する。(妊娠届出後5万円、出生届出後10万円(うち市独自上乗せ分5万円))	子育て支援課
新	○	認定こども園等入所予約児童対策事業	8,500	年度途中入所の需要等に対応し、乳幼児保育の促進と働きやすい環境づくりに取り組むため、入所予約児童が入所するまでの間の運営費の一部を助成する。	子育て支援課
新	○	緒方保育園建設事業	79,204	緒方保育園園舎の老朽化等に伴い移転新築する施設の整備に向け、建設工事に着手する。	子育て支援課
継	○	婚活支援事業	3,080	結婚を希望する男女を対象に、婚活個別相談会やセミナー、婚活イベントを開催するとともに、結婚を後押しする婚活サポーターを育成し、自立して活動できるための講習会等を開催する。	まちづくり推進課
継	○	結婚新生活支援事業補助金	6,000	本市で結婚する夫婦の新生活への支援を目的に、住居費や引越費用、リフォーム費用の一部を補助する。	まちづくり推進課
継	○	認知症施策推進事業	14,375	認知症の人同士で将来の希望や必要としていること等を話し合う「本人ミーティング」を開催し、出された意見に基づき施策の立案や評価を行う。また、認知症ステップアップ講座で養成された「チームオレンジ」による、認知症の人やその家族を支える活動に取り組む。	高齢者福祉課
継	○	介護予防体操普及事業	3,655	住民主体で体操を行う通いの場「元気の出る体操教室」を拡充するとともに、これまで立ち上がった教室が継続できるようにフォローアップを行い、個人の介護予防に対する意識の向上を推進する。	高齢者福祉課
継	○	生活支援体制整備事業	10,248	「生活支援コーディネーター」の配置及び「協議体」を設置し、住民主体の生活支援体制の構築を目指す中で、モデル地域を設定し、支援者と対象者のマッチング等の仕組みづくりを推進する。	高齢者福祉課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		移動支援事業	6,211	障害者等の地域での自立生活及び社会参加を支えるために、屋外での移動が困難な在宅で生活する障害者(児)について、外出のための支援を行う。	社会福祉課

### (3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	市道維持管理事業	663,604	維持補修工事、路面・側溝清掃、除草等委託業務、実施要領を見直した道路愛護作業等により、市道の維持管理に努める。また、橋梁の定期点検、長寿命化修繕計画、調査補修設計、トンネル調査補修設計、中津無礼橋架替え詳細設計を実施する。	建設課
継		道路橋梁新設事業	400,918	市道7路線の道路改良事業を実施し、交通ネットワークを整備する。	建設課
継		公共交通事業	149,988	交通弱者の移動手段として重要な役割を担う地域公共交通網の維持確保を目的に、コミュニティバスやあいのりタクシーを運行する。	まちづくり推進課
継		上水道老朽施設更新事業	87,665	肝煎加圧場他電気設備更新工事、緒方町水道施設電動弁他更新工事、千歳浄水場膜ろ過装置膜更新工事、犬飼町水道施設送水ポンプ他更新工事を実施する。	上下水道課
新		農業集落排水公営企業会計移行事業	19,091	令和6年度からの公営企業会計適用に向け、企業会計移行支援業務及び電算システムカスタマイズ業務委託を実施する。	上下水道課
継		浄化槽設置整備事業	234,720	単独処理浄化槽、汲取槽から合併処理浄化槽への転換に補助金を交付。宅内配管工事費及び既設槽の撤去費も助成対象とする。	上下水道課
継		市営住宅整備事業	426,442	「豊後大野市公営住宅等長寿命化修繕計画」に基づき、市原住宅3期の本体工事及び駐車場整備を行う。また、ストック総合改善事業として、千歳町壱丁田住宅の給排水設備を中心とした長寿命化型改修を行う。	建設課
継		住宅建築物安全ストック形成事業	7,100	安全な住環境を確保するため、木造住宅等の耐震診断、改修及び危険な状態にあるブロック塀等の除却への補助を行う。	建設課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		空き家対策事業	16,600	危険な状態の空家に対し所有者へ適正管理の依頼を行うとともに、老朽危険空家除却費補助金を活用し危険空家の除却を促す。	建設課
継		公園管理事業	11,065	都市公園及び上田原河川公園の遊具、便所等公園施設の維持補修等により適正な公園管理を行う。また、三重町駅西広場及び駐車場の維持管理を行う。	建設課
継		都市再生整備事業	224,169	三重町駅周辺の都市機能を高め賑わいを創出するため、都市再生整備計画事業に取り組む。令和5年度は、駅前広場の整備と駅舎を改修し、観光交流センターとして利用する。	建設課
継		地籍調査事業	84,500	従来方法の地籍調査の推進に加え、令和4年度から着手している山間部における新手法の地籍調査を進め、一層の進捗率の向上を図り、市全域の完了時期の短縮に努める。	農林整備課
継		一般廃棄物処理事業（新環境センター整備事業）	5,872	令和9年10月稼働開始を目指して建設計画を進めている「新環境センター」について、環境影響評価に係る調査や特別高圧電線接続に係る業務、事業者選定支援等に係る業務、設計・建設モニタリングに係る業務について関係市と協議しながら業務を遂行する。	環境衛生課
継		一般廃棄物処理事業（清掃センター）	537,220	清掃センターの焼却施設及び粗大ごみ等処理施設を、安定的かつ適正処理を継続していく。	環境衛生課
継		一般廃棄物処理事業（白鹿浄化センター）	347,393	包括的な運転業務の民間委託による経費の削減と安定した運転を遂行する。また、老朽化した施設の安定的かつ適正処理を継続していく。	環境衛生課
継	○	小規模給水施設整備事業	23,947	県の小規模集落等水源整備支援事業を活用し、市公営水道区域外地域において、生活用水の水量不足や水質不良の問題解決を図る。	環境衛生課
継	○	飲料用水施設改善補助事業	13,960	市公営水道区域外地域における飲料用水施設の新設及び修繕に係る補助金の補助率及び対象事業費上限を改正。市民の生活環境の改善を図る。	環境衛生課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	定住促進事業	18,918	移住者の定住を促進し、集落活動の維持や担い手の確保、地域活性化に資するため、移住者の居住支援や情報発信を行う。	まちづくり推進課
継	○	関係人口創出事業	2,234	From 豊後大野(出身者・他出子)の把握を行い、オンライン上での交流の場の創出やネットワークの構築を行う。	まちづくり推進課
継		交通安全施設整備事業	6,000	交通に伴う危険な箇所に、カーブミラーやガードレールを設置する。	総務課
継		運転免許証自主返納支援事業	1,500	高齢運転者による交通事故抑止を図るため、高齢者が安心して自主的に運転免許を返納できる環境を整備する。	総務課
継		防犯施設整備事業	3,000	防犯対応とともに、維持管理の低減及び環境配慮の取組として、明るく消費電力の少ないLED防犯灯への更新を推進する。	総務課
継		防犯電話機等購入補助事業	800	特殊詐欺等から高齢者を守るため、特殊詐欺防止機能付電話機等の購入に係る費用の補助を行う。	総務課
継		自主防災組織活動支援事業	2,600	災害時に「共助」の中核となる自主防災組織の結成を推進し、訓練等を通じて組織力や防災意識の向上を図るとともに、備蓄品や資機材の購入に対する補助金を交付する。	総務課
継		防災マップ等作成業務	1,650	土砂災害ハザードマップを作成し、市民への土砂災害危険区域等の周知に努める。	総務課
新		非常用電源整備事業	13,860	大規模災害発生時の停電の長期化に備えるため、非常用電源が72時間稼働できるよう燃料タンクの増設工事を実施する。	総務課
新	○	標準化システム対応業務	14,180	国の指針に基づき、令和7年度までに国のガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す。令和5年度は、行政事務システムの標準システム化及びガバメントクラウド移行に関する調査と準備作業を実施する。	総務課
新	○	自治体DXサポート業務	1,100	RPAや業務改善ツール活用に関する知識、技術提供及びアドバイス等を専門業者やITアドバイザーに一部委託し、DXによる業務改善を図る。	総務課

(4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	小規模集落対策事業	49,734	65歳以上人口が50%以上の「推進地域」、45%以上50%未満の地域を「準地域」として、旧小学校区を単位とする自治会の集まりを対象に地域振興協議会の設立を推進し、拠点施設の維持管理費や自主的・主体的な特色ある活動等に対する支援を行う。	まちづくり推進課
継		ふるさと応援寄附金事業	272,710	返礼品を介して、特産品や地域の魅力を全国にPRし、本市の認知度の向上を図る。また、返礼品数の増加や質の向上に取り組み、地元中小企業の活性化や地域資源のブランド化につなげる。企業版ふるさと納税の取組みに加え、体験型プランの充実を図るため、地域内での役務の提供等にも利用できる電子商品券の導入に取り組む。	まちづくり推進課

(5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	中学校施設維持管理事業	1,923,000	朝地小中一貫教育校の開校以後、年次計画に従い、全ての町で小中一貫教育を実施する予定。令和5年度は、令和6年4月の開校を目指し、千歳小中学校校舎の新築及び清川小中学校校舎の増改築に係る整備工事を行う。	学校教育課
新	○	教育振興事業(学校部活動改革推進研究事業)	8,000	学校部活の地域移行について、あさじフレンドクラブを主体とした部活動の機会を保障する仕組み、合同部活動の推進、中体連組織や外部関係組織との連携等について実践研究を行う。	学校教育課
新		給食調理場運営事業	7,664	平成26年4月以降の諸物価の上昇に伴い、学校給食の献立の質、栄養価を維持するため給食費を改定する。保護者の負担を軽減するため、令和5年度に限り、給食費の増額分を市が支援を行う。	学校教育課
継	○	小中学校 ICT 環境整備事業	67,520	タブレット端末に導入するドリルやセキュリティ、マナーに関するデジタル教材を購入し、ICT教育の本格実施に取り組む。	学校教育課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	放課後子ども教室事業	5,516	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等を実施する。	社会教育課
継	○	自治公民館整備支援事業	3,000	地域の活動拠点である自治公民館改修等の費用について、補助率を20%から50%に見直し、地域における持続可能なコミュニティの拠点を確保する。	社会教育課
継		図書購入事業	50,000	新図書館が開館し2年が経過。来館者も15万人を超えた中、図書館サービスの充実を図るため、令和10年度までに蔵書可能冊数16万7千冊に到達するよう、計画的に新鮮な情報・資料を収集する。	社会教育課
新	○	全天候型運動場ブルペン新設事業	28,000	スポーツツーリズムの拠点施設として、スポーツ合宿等の誘致を行うため、全天候型運動場の隣接地に野球ブルペンを新規に整備する。	社会教育課
新	○	多機能型武道場整備事業	53,710	「豊後大野市スポーツ施設の整備等に関する基本計画」に基づき、大原体育館と連携した武道競技等の開催を可能とする多機能型武道場を新規に整備する。	社会教育課
継	○	スポーツ施設管理事業	102,903	令和4年度に策定した「豊後大野市スポーツ施設整備に関する基本計画」に基づき、スポーツ施設の維持管理を行う。	社会教育課
継		大分アジア彫刻展事業	3,900	本市出身の彫塑家朝倉文夫を顕彰し、アジア在住の新進彫刻家の登竜門となる彫刻展の第17回展を大分県と共同で開催する。令和5年度は、第17回展の作品募集や過去の受賞作品の巡回展示を行い、地域の文化振興を図る。	まちづくり推進課
新		総合文化センター施設整備事業	6,600	豊後大野市総合文化センター 大・小ホール之音響・照明設備等の老朽化に伴い、設備の整備に向けた実施設計を行う。	まちづくり推進課
新	○	文化財保護事業 〔国宝重要文化財等保存整備事業 (文化的景観)〕	10,360	国選定重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」の整備計画の策定に取り組む。また、保存活用の体制づくりに着手するとともに、市内外にPRするために各種サイン(案内板等)の整備を進める。	社会教育課
継	○	資料館運営事業	7,519	新資料館において、常設展示・企画展示により郷土の歴史・文化に関する情報の提供を行う。また小中学校におけるジオパーク学習支援をはじめ、郷土学習の場として充実を図る。	社会教育課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		人権・部落差別解消推進事務事業	4,853	令和4年度に改定した「人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会を実現するために、広報活動、各種会議、啓発講演会・講座等を実施する。	人権・部落差別 解消推進課
継		隣保館運営事業	5,138	令和4年度に整備した新隣保館を拠点に活動の充実を図る。また、開かれたコミュニティセンターとして、教育・文化・福祉に関わる各種の事業を推進し、地域活動の輪を広げ、地域福祉や人権啓発を図る。	人権・部落差別 解消推進課
継	○	男女共同参画社会啓発事業	775	男女共同参画社会の実現に向け、市民や事業所等と連携して啓発事業に取り組む。令和4年度に導入した「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の観点から、多様な性のあり方等に関する継続的な啓発を行う。	人権・部落差別 解消推進課

#### (6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	ジオパーク看板作成設置事業	1,000	ジオパークへの誘客を促進するため、ジオサイトへの道案内板及びジオサイト解説板を設置する。	商工観光課
継	○	エコパーク受入環境整備事業	5,385	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークへの誘客を促進するため、拠点施設や観光施設の整備を行う。	商工観光課
継		新エネルギー導入促進事業	132	脱炭素社会の実現に向け、国は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指している。本市としても時代のニーズに即応したエネルギー政策の計画策定を検討する。	まちづくり推進課